

8/15 五曜

リズ 終戦72年

歴史の教訓と 安倍改憲発言

世界は第2次世界大戦からどういう教訓を学んだか、安倍改憲は何を自指しているかを西谷修立教大特任教授に聞きました。
(若林明)

立教大学特任教授

西谷 修さん



にしに・おさむ 1950年生まれ。立教大学特任教授。東京外国語大学名誉教授。フランス思想、比較文学。著書に『戦争論』『世界史の臨界』『アメリカ異形の制度空間』ほか。

国家間戦争を禁止

「安倍首相は「戦後レジームからの脱却」と言っていて改憲に執念を示しています。これをどう考えたらいいでしょうか。」

「戦後レジーム」とは日本一国のことではありません。世界は第2次大戦で度目の世界戦争でした。第1次大戦後に、その再発を止める体制をつくることに失敗した結果です。第2次世界大戦は文字通り懲罰戦になりました。相手国の総力を破壊する戦争です。軍隊が戦場で勝敗を決めるのではなく、「戦後」のすべてを破壊しないと終わらない。だから、日本でも全国の都市が爆撃され、焦土とな

り、揚げ句の果てに、原子爆弾が広島と長崎に落とされました。

日本の敗戦で第2次世界大戦は終わります。原爆投下が予言的に示したように、以後の戦争は、敵国の住民の生存そのものを滅却することになると考えられました。国際社会は、国連をつくり、基本的には国家間戦争を禁止し、それでも起る戦争に対して、集団安全保障体制を取るということになりました。これが世界的な「戦後レジーム」でした。

暴力で解決しない

「安倍首相の9条改憲と「戦後レジーム」の関係は。」

世界的な「戦後レジーム」の一角は、日本は非武装化という形で組み込まれます。世界中が戦争に巻き込まれ、だれも止められなくなった。それは、主権国家が交戦権という絶対的な権限を持っているというところの帰結でもあります。だから、「戦後レジーム」は交戦権を制限し、それぞれの国の存立を相互関係で保障するという考え方を含んだ体制です。その連携の中で、日本は非戦国家になったのです。

「戦後レジーム」は、非戦国家をつくることで、暴力を問題解決の手段としないとい

平和主義唱えた憲法9条

「戦後レジーム」の要

う方向性を掲げました。その考え方は、人権尊重や平等の原則にもつながっています。そこで、第2次大戦後、アジア、アフリカの多くの国々が独立します。独立した国が「独裁政権」になると、国際社会は民主化を要求するということになります。

その意味では、交戦権を否認し、戦力不保持を規定した日本国憲法9条の平和主義はまさに世界の「戦後レジーム」の要と言えます。9条に自衛隊を盛り込むことで9条を無意味化する安倍改憲は「戦後レジーム」の破壊を象徴するものです。

安倍首相の主張は「日本国憲法は押し付けられたから、戦前のようにしたい」ということです。これ自体が私的妄言です。アジア諸国への侵略をはじめ、世界に被害をもたらした日本に対しては、憲法に定められた戦争放棄やさまざまな人権保障は国際社会に復帰するために必要なものでした。

戦前の考えが復活

「戦後レジーム」を否定する議論はどしどし生まれるのでしょうか。

今世界中で戦前のような状況を復活させようという動きが出てきています。アメリカでは「奴隷制がなぜ悪い、黒人なんて鎖につないで使っ

やればよい。それだけが文明を守る」といった主張。ヨーロッパでは「植民地にしてやっていたから、その国も文明化してきたではないか」という主張など、戦前の暴力の世界統治は正しかったという考えです。まさに戦後秩序によって否定された考えが先進国で復活しています。

「戦後レジーム」は、冷戦でゆがめられ、この考えは形を変えて生き延びました。冷戦が終わってゆがみの要因が消えると、抑えられていた問題、戦争にかかわるさまざまな問題に改めて向き合う必要が出てきました。日本で言えば、日本軍「慰安婦」問題などのアジア諸国からの要求です。それに対して「放縦していたら自分たちの息の根を止められる」と考えた人々が危機感から「反撃」を開始します。いわゆる「右傾化」の端緒でそれが日本会議などに結集して安倍政権を生み出したのです。

そういう主張をする人たちは海外では、「アメリカファースト」「自国ファースト」を掲げますが、日本が特徴的なのは「日本ファースト」と言えないことです。安倍首相も「アメリカファースト」です。アメリカへの従属の元でしか「自国ファースト」を言えないのです。

「安倍改憲を主張する人

たちは何を自指しているのですか。」

「交戦権を失った国なんかはありえない、すなわち9条を否定する人たちは戦前のような日本を自指しています。対外的には戦争のできる国、国内的にはみんなが「お上」のいうことをきいて、黙って喜んで死んでいく。そういう国だ」と考えているようです。自民改憲草案にそのことはよく表れています。しかし、そうしてできる国は「強い国」とは、権力者が日本国民を私物化できるような「もり・かけ」それは国家ではないでしょうか。

安倍首相とその支持者の主張する「戦後レジーム」の否定、戦前の日本を肯定する方向には未来はありません。「共謀罪」法について国連の特別報告者から懸念が表明されたように、国際的にも批判を浴びつつあります。安保法制に反対する運動以降、各地域で市民連合など安倍改憲に反対する運動が継続的に続いています。一人ひとりがそれぞれの地域に根付き、そこでの暮らしについて、経済について考えることがポリティクス（政治問題）の基本だと思います。憲法の問題も地域に即したポリティクスのためのたたかいをベースにする必要があるでしょう。